

# 施策分析シート（平成28年度）

No1

<b>施策名</b>	多様な子育て支援の展開	<b>施策No</b>	03-02	<b>部課名</b>	子育て支援部保育課
				<b>課長名</b>	小林 内線 3820
<b>関連部課名</b>	子育て支援部子育て支援課				
<b>行政評価</b>	<b>分野</b>	Ⅱ	子育て教育都市		
<b>事業体系</b>	<b>政策</b>	03	子育てしやすいまちの形成		

**目的**  
 ○就学前児童及びその保護者に対する多様な子育て支援策を展開し、児童の健全育成とすべての子育て家庭の福祉増進を図る。

指	幸福実感指標名 (5段階評価)	指標の推移			指標に関する質問文
	25年度	26年度	27年度		
①	望む子育てができています実感度	3.09	3.20	3.21	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	保育所待機児数	37	8	48	164	-	4月1日時点
②	認可保育園児数（実施定員）	4,070	4,504	4,725	4,948	5,001	汐入こども園含む
③	一時保育延べ利用者数	5,485	5,630	6,265	6,800	6,800	
④							
⑤							

**現状と課題（指標分析）**  
 ○保護者の負担軽減とともに幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等に様々な助成を行っている。平成27年度から第3子以降の保育料を実質無償化している。  
 ○区内の私立幼稚園は5園に減少し、私立幼稚園に通う園児のうち約6割が区外に通園している。地域の中での子育て支援や災害時の対応等の観点から、新たな幼稚園の需要は高まっている。  
 ○共働き世帯の増加等により年々保育需要が増加しており、保育環境の確保のため、認可保育所の設置や認証保育所の誘致を積極的に行っているが、今後も保育需要の増加が見込まれる。  
 ○在宅育児家庭の保護者の育児疲れ解消や行事参加等のため、就労等を前提としない保育事業を展開している。

**今後の方向性**  
 《今までの成果及び指標分析を踏まえて》  
 ○私立幼稚園等については、保護者のニーズに対応した特色ある幼稚園作りが進められるよう財政的支援を行うとともに、身近な地域で質の高い幼児教育を受けられるよう新たな幼稚園の建設に対して補助する。○共働き世帯の増加や大規模マンション開発等による保育需要増に伴う待機児童の解消に向け、認可保育所、認証保育所、家庭福祉員などを活用した保育施設の整備をさらに進める。○在宅育児家庭を含め、全ての子育て家庭が必要なサービスを選択し利用できるよう、一時保育室やファミリー・サポート・センター事業などの育児サービスを充実させていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様なニーズに応える施策を展開することは極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		26年度	27年度	28年度	29年度	
私立幼稚園誘致及び開設準備費	09-01-01	438	62,514	重点的に推進	休止・完了	29年4月に開園予定である。
私立幼稚園等保護者負担軽減補助	09-01-13	182,088	152,897	継続	継続	保護者の負担軽減を図るために必要な事業であり、継続して実施する。
私立幼稚園等入園料補助	09-01-14	38,083	36,783	継続	継続	現状の内容で実施する。
私立幼稚園等就園奨励費補助	09-01-15	147,763	158,064	継続	継続	国の制度改正に対応し、補助額の引き上げ等を行いながら実施する。
幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助	09-01-16	11,369	11,362	継続	継続	都の動向を踏まえつつ、現状の内容で実施する。
私立幼稚園等教育環境整備費補助	09-01-17	17,722	17,500	継続	継続	私立幼稚園運営の充実のため必要な事業であり、継続して実施する。
私立幼稚園等教員研修費等補助	09-01-18	981	853	継続	継続	私立幼稚園運営の充実のため必要な事業であり、継続して実施する。
私立幼稚園等預かり保育補助	09-01-19	3,350	3,044	継続	継続	保護者の就労などのニーズに対応するため、私立幼稚園の預かり保育について支援を行う。
私立幼稚園等協会補助	09-01-20	717	673	継続	継続	事業内容を精査し、現状を維持しつつ、実施する。
私立幼稚園等施設整備費補助	09-01-22	0	0	継続	継続	需要を的確に把握しつつ、現状の内容で実施する。
外国人学校保護者補助	09-01-23	14,273	14,826	継続	継続	同種補助金との比較や他区の動向を勘案しながら事業を継続していく。

ファミリー・サポート・センター事業	09-01-27	9,630	9,839	推進	推進	子育て支援のために、必要な事業である。
私立保育園に対する施設整備助成事業	09-03-01	891,570	881,829	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。
私立保育園運営費補助	09-03-02	178,024	226,080	推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。
病児・病後児保育事業費	09-03-03	15,322	15,424	重点的に推進	重点的に推進	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、さらに拡充する必要がある。
区立保育園事務費	09-03-04	457,027	437,775	継続	推進	現状の内容で実施する。
区立保育園給食運営費	09-03-05	391,208	367,984	推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図るため、極めて重要である。
営繕費(区立保育園改修費)	09-03-07	30,938	67,773	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、必要性は高い。
管理費(公設民営保育園)	09-03-08	70,542	13,134	継続	継続	現状の内容で実施する。
運営委託費(公設民営保育園)	09-03-09	1,942,094	2,162,914	推進	継続	現状の内容で実施する。
扶助費(私立保育園・他区委託保育分運営費支出)	09-03-10	1,865,680	2,629,038	継続	継続	現状の内容で実施する。
事務費(区立・公民・私立)	09-03-11	2,897	2,613	推進	推進	新たな保育制度への対応及び保育の質の向上を図っていく必要がある。
家庭福祉員事業	09-03-12	141,150	146,277	推進	推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。

認証保育所助成事業費	09-03-13	465, 227	588, 931	重点的に推進	重点的に推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進していく必要がある。
緊急一時保育事業費	09-03-14	3, 434	3, 403	継続	継続	現状の内容で実施する。
一時保育事業	09-03-15	42, 680	46, 499	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の負担を軽減し、児童虐待を防止する観点からも極めて重要である。
就学前教育プログラム検討事業費	09-03-19	156	1, 420	休止・完了	休止・完了	28年度においては荒川区就学前教育プログラムの活用し、保育の質の向上を図る。
家庭的保育事業費	09-03-20	27, 149	57, 684	重点的に推進	重点的に推進	増大する保育需要に対応し、待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進していく必要がある。
ショートステイ事業	09-05-07	8, 338	8, 872	推進	推進	児童福祉法において市町村が実施する事務として規定されており、家庭で一時的に養育困難となった児童の養育環境の確保のため、必要性が高い。
合 計		6, 959, 850	8, 126, 005			